

## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東  
コード番号 3181 URL <https://www.okoku.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)長谷川 和夫  
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 (TEL)052-304-7851  
定時株主総会開催予定日 2024年5月27日 配当支払開始予定日 2024年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,739	14.9	495	27.9	523	24.5	360	31.6
2023年2月期	5,865	18.5	387	98.5	420	92.1	273	123.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	99.36	—	14.0	12.5	7.4
2023年2月期	76.06	—	12.1	11.4	6.6

(注)当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2024年2月期	4,446	—	2,751	—	61.9	757.45
2023年2月期	3,954	—	2,397	—	60.6	662.60

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,751百万円 2023年2月期 2,397百万円

(注)当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	354	△109	0	1,265
2023年2月期	191	△103	21	1,019

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	28	11.0	1.2
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	36	10.1	1.3
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。2023年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
2025年2月期(予想)については、現時点において、未定とさせていただきます。予想が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,388	5.3	207	△7.7	227	△4.5	171	12.5	47.16
通期	7,165	6.3	510	3.0	549	4.9	389	8.1	107.02

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	3,640,100株	2023年2月期	3,622,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期	7,802株	2023年2月期	4,202株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	3,626,967株	2023年2月期	3,601,420株

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、経済活動の正常化が進み、内需中心に景気は緩やかに回復に向かう一方、長期化したウクライナ問題、パレスチナ問題、また中国の景気後退や世界的な金融引き締めなどの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リユース小売業界におきましては、円安・物価高騰という観点における生活防衛、また循環経済への関心の高まりなどにより、フォローの風が吹いておりますが、人手不足並びに人件費上昇、店舗運営費用の高騰などで厳しい環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策におきましては、法人買取、宅配買取、催事買取、海外仕入など商品調達ルートを増やし、全体の商品調達力を高める取組みをしております。店頭での買取サービスに関しては、お客様の要望に応えるために、一括買取を取り入れ、買取品目の幅を広げるなどの施策を実施しております。待ち時間の短縮や持ち込み易さなどを追求して、お客様の利便性改善に努めてまいりました。

店舗政策においては、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進し、お客様が再来店したくなる魅力的な売場づくりに注力しております。また、理論知識だけではなく、実践・検証を組み込んだ売場改善研修を継続的に実施してまいりました。

総合リユース買取王国業態では、2023年3月3日に、買取王国港店（名古屋市港区）、2023年3月18日に、買取王国多治見店（岐阜県多治見市）がリニューアルオープンいたしました。また、お客様に認知されやすいように、買取王国高畑店（名古屋市中川区）、買取王国守山大森店（名古屋市守山区）及び買取王国岐阜河渡店（岐阜県岐阜市）の外装リニューアルを実施いたしました。

工具買取王国業態では、新たな試みとして、工具買取王国鈴鹿白子店（三重県鈴鹿市）に従来顧客との親和性が高い釣具専門売場を併設し、工具&釣具買取王国第1号店として2023年12月1日にリニューアルオープンいたしました。

出店状況におきましては、店舗開発部門が出店方針等を勘案しながら、精力的に開発活動をしてまいりました。

各業態の出店した店舗は以下のとおりであります。

業 態	オープン日	店 舗 名
マイシュウサガール	2023年6月23日	みよし店（愛知県みよし市）
おたから買取王国	2023年7月6日	パロー土岐店（岐阜県土岐市）
工具買取王国	2023年9月1日	金沢鞍月店（石川県金沢市）
	2023年11月3日	白山福留8号店（石川県白山市）
	2024年2月23日	大口41号店（愛知県丹羽郡）

他の取組みとして、全社的に営業力の強化を推進いたしました。その結果、モノドネ事業が株式会社サカイ引越センターと業務提携いたしました。お引越しするお客様の不用品を寄付につなげていく提携内容でございます。2024年2月9日に、株式会社テイツーと業務提携基本契約に基づき、フランチャイズ契約を締結し、提携関係を一段と深化させました。2024年2月23日に、買取王国港店の店内にふるいち港店をオープンいたしました。

その他に、営業企画部門を新設し、計画的にさまざまなイベントを企画・開催し、お客様が楽しめる店舗づくりに推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度は売上高のみならず、各利益ベースも過去最高を達成しました。売上高は6,739百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は495百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は523百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益は360百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ378百万円増加し、3,019百万円となりました。これは、現金及び預金が245百万円、商品が78百万円、売掛金が36百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ113百万円増加し、1,427百万円となりました。これは、有形固定資産が57百

万円、無形固定資産が14百万円、投資その他の資産が42百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ492百万円増加し、4,446百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ174百万円増加し、966百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が86百万円、未払金が58百万円、未払消費税等が45百万円増加した一方、未払法人税等が47百万円減少したなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ35百万円減少し、728百万円となりました。これは、退職給付引当金3百万円、資産除去債務12百万円増加した一方、長期借入金が56百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ138百万円増加し、1,695百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて353百万円増加し、2,751百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が11百万円、資本剰余金が11百万円、当期純利益により利益剰余金が360百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が28百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ245百万円増加し、1,265百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は354百万円（前事業年度は191百万円の資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益523百万円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額78百万円、法人税等の支払額210百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円（前事業年度は103百万円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、差入保証金の差入による支出41百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は0百万円（前事業年度は21百万円の資金増）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払額が28百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	58.2	58.8	61.5	60.6	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	30.9	29.8	79.4	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.3	—	5.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.2	163.8	—	75.7	128.0

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。
- (注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。
- (注) 5. 2022年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、内需主導で緩やかに回復することが期待できるものの、エネルギー価格高騰や急激な為替変動の影響による物価上昇や地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

リユース小売業におきましては、人件費上昇、人手不足などが厳しい状況にある一方、生活防衛や循環経済への関心度などにより、フォローの風が引き続き吹いております。

このような環境の下、当社は、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、お客様の困りごとを解決し、お客様の期待を超え続ける商品とサービスを通して、顧客の感動を追求し続けることを経営方針としております。次の項目を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

##### ①業務効率化

顧客満足度の向上及び全社の業務効率化を同時に満たせる新しいPOSシステムを開発しております。2025年2月期の後半に開発が完了し、店舗導入を予定しております。併せて、バックヤード改装や標準化も推進してまいります。

##### ②商品政策

店頭買取をはじめ、買取専門店・宅配買取・法人仕入・海外買付を強化して多様な調達ルートを確認してまいります。特に、ファッション部門の商材については、他のリユース企業と提携し、当社の強みを活かして相手の困りごとを解決する事業構築にも力を入れてまいります。

多ルート商品調達力を推進すると同時に、お客様に「鮮度の高い売場」を提供するために、商品回転率を高めてまいります。また、海外販路の開拓も強化し、販売チャンネルを増やしてまいります。

取扱商品につきましては、成長性の高い工具をはじめ、ファッション・ホビー・ブランドを攻めるものとして、引き続き力を入れ、スマートフォン・生活用品を守り、トレーディングカード・家電を育てていきます。

##### ③店舗政策

###### イ. 総合リユースショップ買取王国業態

総合リユースショップ買取王国業態に関して、業務の単純化・標準化・専門化を推進し、お客様が再来店したくなる魅力的な売場づくりを追求いたします。店舗間の格差をなくすために、店長の支援・育成を強化してまいります。

6年ぶりに新規出店を再開することを計画し、実施いたしました。2024年3月1日に、買取王国岐南店（岐阜県岐南町）のオープンに続き、2024年4月19日に、買取王国松原店（大阪府松原市）をグランドオープンいたします。2025年2月期の上半期で出店できることで、より地域のお客様に喜んでいただけると共に、業績への寄与も大いに期待できると考えております。

老朽化した店舗の内外装は、引き続き、4店舗のリニューアルを計画しております。地域に合った商品構成を見直し、お客様が入りやすい店舗づくりを推進いたします。

###### ロ. 工具買取王国業態

工具買取王国業態に関して、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムの構築及び人材育成に注力し、直営及びフランチャイズ形式で多店舗展開を加速していくためのデータベースづくりやオペレーションの深化をしております。また、新規ドミナントエリアでの新店舗の認知度を早く上げられる手法を模索し、実験・検証を行い、確立を図っております。

2025年2月期においては、2024年3月16日に、グランドオープンいたしました工具買取王国大津店（滋賀県大津市）を含め、直営店舗5店舗の出店を計画しております。

#### ハ. おたから買取王国業態

おたから買取王国業態に関して、広告手法を見直し、社内遠隔査定体制を活用して、より効率的な店舗運営の仕組みを構築して、早期の出店再開を目指しております。

#### ④その他新業態

会社が永続していくために、時流に合わせて変化することが必須だと考えております。今後、寄付事業、新宅配買取事業を推進し、海外との関わりを強めてまいります。

品物で大学・非営利団体等へ寄付を行える寄付事業「モノドネ」は、SDGsに関する活動に大きな役割をもつと考えております。継続的に様々な活動を通して、日本に寄付活動の文化を根付かせて社会貢献を図ってまいります。

新宅配買取事業では、新たな販売手法を構築し、インターネットを介してより広い範囲のお客様のニーズを満たし、より多くのお客様の喜びと満足を創り出してまいります。

以上により、2025年2月期の期末見通しにつきましては、売上高7,165百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益510百万円（同3.0%増）、経常利益549百万円（同4.9%増）、当期純利益389百万円（同8.1%増）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,280	1,265,000
売掛金	184,953	221,657
商品	1,348,264	1,426,913
前払費用	79,728	91,290
その他	8,756	14,453
流動資産合計	2,640,983	3,019,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	490,235	535,162
減価償却累計額	△328,449	△355,988
建物(純額)	161,786	179,173
構築物	161,025	168,316
減価償却累計額	△135,666	△138,012
構築物(純額)	25,358	30,303
車両運搬具	7,582	7,582
減価償却累計額	△6,402	△7,582
車両運搬具(純額)	1,180	0
工具、器具及び備品	347,872	407,525
減価償却累計額	△308,558	△331,994
工具、器具及び備品(純額)	39,314	75,531
土地	392,159	392,159
有形固定資産合計	619,799	677,167
無形固定資産		
ソフトウェア	11,750	5,505
ソフトウェア仮勘定	—	20,750
その他	328	328
無形固定資産合計	12,078	26,583
投資その他の資産		
投資有価証券	250,000	250,000
関係会社株式	22,000	12,000
出資金	21	31
長期前払費用	25,240	34,235
繰延税金資産	54,380	53,137
差入保証金	254,078	294,623
保険積立金	75,987	77,775
関係会社長期貸付金	—	2,000
投資その他の資産合計	681,708	723,803
固定資産合計	1,313,586	1,427,555
資産合計	3,954,569	4,446,870



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,507	17,413
1年内返済予定の長期借入金	326,714	413,308
未払金	102,006	160,670
未払費用	118,873	138,053
未払法人税等	127,936	80,151
未払消費税等	37,497	82,981
契約負債	13,344	14,828
前受金	408	408
預り金	3,976	13,801
前受収益	5,042	4,505
賞与引当金	18,080	18,088
ポイント引当金	19,107	22,324
その他	2,166	452
流動負債合計	792,662	966,989
固定負債		
長期借入金	631,237	574,315
退職給付引当金	42,900	46,400
資産除去債務	79,223	91,635
その他	10,973	16,231
固定負債合計	764,334	728,582
負債合計	1,556,997	1,695,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,865	49,004
資本剰余金		
資本準備金	280,453	291,591
その他資本剰余金	312,587	312,587
資本剰余金合計	593,040	604,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,766,775	2,098,224
利益剰余金合計	1,766,775	2,098,224
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,397,572	2,751,299
純資産合計	2,397,572	2,751,299
負債純資産合計	3,954,569	4,446,870

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	5,865,811	6,739,406
売上原価		
商品期首棚卸高	1,076,697	1,348,264
当期商品仕入高	3,058,376	3,354,542
合計	4,135,074	4,702,806
商品期末棚卸高	1,348,264	1,426,913
商品売上原価	2,786,809	3,275,893
売上総利益	3,079,001	3,463,513
販売費及び一般管理費	2,691,721	2,967,995
営業利益	387,280	495,517
営業外収益		
受取利息	5,183	6,510
受取手数料	11,894	14,702
設備賃貸収入	18,920	26,320
受取賠償金	6,729	2,681
その他	9,178	9,699
営業外収益合計	51,905	59,913
営業外費用		
支払利息	2,608	2,733
設備賃貸原価	14,970	23,022
保険積立金取崩損	—	3,384
その他	840	2,362
営業外費用合計	18,419	31,502
経常利益	420,766	523,928
税引前当期純利益	420,766	523,928
法人税、住民税及び事業税	163,378	162,289
法人税等調整額	△16,536	1,243
法人税等合計	146,842	163,532
当期純利益	273,923	360,396

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	272,587	312,587	1,505,311	-	2,120,486	2,120,486
会計方針の変更による累積的影響額				54		54	54
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	272,587	312,587	1,505,366	-	2,120,541	2,120,541
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7,865	7,865				15,731	15,731
剰余金の配当				△12,514		△12,514	△12,514
当期純利益				273,923		273,923	273,923
自己株式の取得					△109	△109	△109
当期変動額合計	7,865	7,865		261,409	△109	277,031	277,031
当期末残高	37,865	280,453	312,587	1,766,775	△109	2,397,572	2,397,572

当事業年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金			
当期首残高	37,865	280,453	312,587	1,766,775	△109	2,397,572	2,397,572
会計方針の変更による累積的影響額				-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,865	280,453	312,587	1,766,775	△109	2,397,572	2,397,572
当期変動額							
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	11,138	11,138				22,277	22,277
剰余金の配当				△28,947		△28,947	△28,947
当期純利益				360,396		360,396	360,396
自己株式の取得					-	-	-
当期変動額合計	11,138	11,138		331,449	-	353,726	353,726
当期末残高	49,004	291,591	312,587	2,098,224	△109	2,751,299	2,751,299

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	420,766	523,928
減価償却費	68,443	70,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,048	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,100	3,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,144	3,216
契約負債の増減額 (△は減少)	7,074	3,243
受取利息及び受取配当金	△5,183	△6,510
受取保険金	△1,205	-
支払利息	2,608	2,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,769	△36,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271,628	△78,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,659	△94
未払金の増減額 (△は減少)	14,674	△509
その他	77,626	77,023
小計	261,361	561,287
利息及び配当金の受取額	5,183	6,160
利息の支払額	△2,529	△2,770
保険金の受取額	1,205	-
法人税等の支払額	△73,708	△210,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,511	354,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,643	△47,373
無形固定資産の取得による支出	-	△20,750
資産除去債務の履行による支出	△1,820	△1,492
差入保証金の差入による支出	△7,518	△41,570
差入保証金の回収による収入	1,996	400
保険積立金の積立による支出	△5,102	△5,172
その他	△192	6,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,280	△109,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△365,649	△370,327
自己株式の取得による支出	△109	-
配当金の支払額	△12,514	△28,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,727	725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,957	245,720
現金及び現金同等物の期首残高	909,323	1,019,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,019,280	1,265,000

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別販売実績

単位：千円

品目	前期累計期間	当期累計期間
	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
ファッション	2,369,185	2,780,893
工具	1,086,482	1,271,272
ホビー	1,001,148	1,121,124
ブランド	748,875	721,133
トレカ	214,735	380,363
その他	445,383	464,619
合計	5,865,811	6,739,406

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、釣具、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	662円60銭	757円45銭
1株当たり当期純利益金額	76円6銭	99円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	273,923	360,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,923	360,396
普通株式の期中平均株式数(株)	3,601,420	3,626,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。